

令和6年度のまちづくり

[目 次]

■重点分野

- ◇人口減少・少子高齢化への対応…………… 4-5
- ◇防災・減災対策の強化…………… 6-7
- ◇地域共生社会づくり…………… 8-9
- ◇デジタル化・脱炭素社会の実現…………… 10-11

■その他

- ◇庁舎整備推進事業…………… 13
- ◇市制施行70周年記念事業…………… 14-15

※目次は第六次筑後市総合計画（後期基本計画）における「重点分野」を記載しています。

筑 後 市

このページは空白です。

■重点分野

重点

分野 「人口減少・少子高齢化への対応」

施策 4-1 「子育て支援の充実」 4-3 「高齢者福祉の充実」

施策 5-1 「学校教育の充実」

1. 主な事業

- (1) 切れ目ない支援による子育て不安の軽減
- (2) 生きがいづくりと介護予防の推進
- (3) 教育環境の充実

2. ねらい

- (1) 「こども計画」の策定に取り組むとともに、こどもや子育て世帯の意見を尊重し施策に反映しながら、サービスの種類、量、質の充実を図ります。
- (2) 「第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護が必要になる前からの自主的な健康づくりや社会参加の意識の醸成に取り組んでいきます。
- (3) 令和7年4月の開校に向け「筑後南小学校」のハード面、ソフト面での最終準備を着実に進めます。また、筑后市学校施設長寿命化計画に基づく施設の更新・改修など、計画的な実施により、更なる教育環境の充実を図ります。

3. 内容

- (1) 子ども医療費助成の対象を高校生世代まで拡大（入院無料・通院自己負担上限1,000円）します。令和4年度から拡充した障害児保育の受け入れ加算に加え、医療的ケア児の受け入れに必要な看護師等の配置や施設改修費に対する補助を新設（福祉課で実施する医療的ケア児日常生活支援と連携）します。また、産婦健診助成、多胎妊婦健診費用補助の新設、多胎児家庭交流会を新たに実施するほか、様々な不安を抱える子育て世帯に対する訪問支援事業にも取り組むなど、切れ目ない支援を強力に推進していきます。
- (2) 地域デイサービスなど、既存の「通いの場」を活用し、フレイル予防事業を実施していきます。フレイル予防講座は、令和5年度までに約8割の「通いの場」において実施できているため、令和6年度の上半期までに全ての「通いの場」での実施を目指します。

< 子ども医療 >

【これまで】入院の下記負担上限の適用は7日(月内)まで

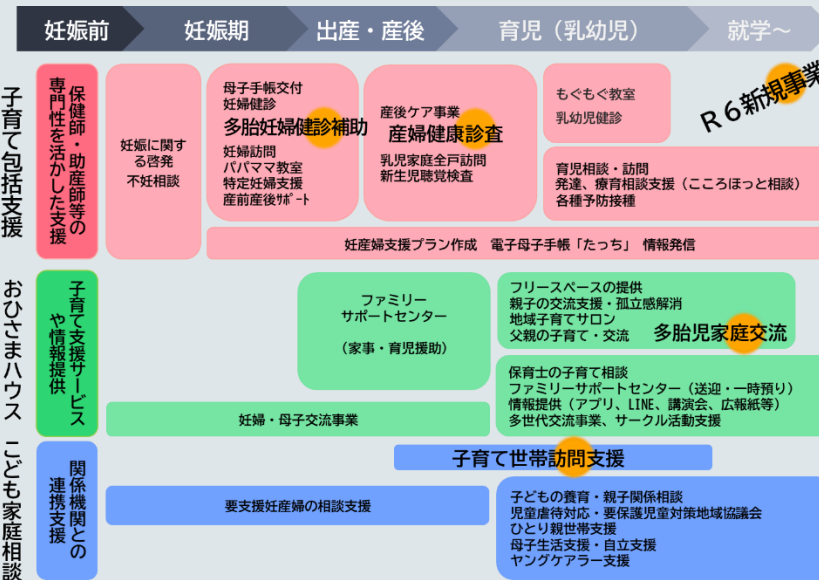
	就学前	小学生	中学生	高校生世代
入院	○	500 円/日	500 円/日	-
通院	○	1,200 円/月	1,200 円/月	-

【令和6年10月から】

	就学前	小学生	中学生	高校生世代
入院	○	○	○	○
通院	○	1,000 円/月	1,000 円/月	1,000 円/月

- 「○」は無料(自己負担なし)を表します。
- 金額は1医療機関ごとの自己負担上限額です。
- 18歳に到達後、最初の3月31日までが対象です。
- 高校生世代まで入院は無償化、通院は小中学生の負担上限を引き下げ、高校生世代まで拡充。

< 切れ目ない支援イメージ >



(3) 「筑後南小学校」の整備事業としては、現水田小学校等の建物解体工事やプール建設工事、外構工事など最終段階となりますが、スクールバス（4台）の調達や運行管理業務等の準備など、スムーズな開校に向けての取組も着実に実施していきます。

また、現在の3小学校が閉校するにあたり、閉校記念事業を実施する団体に対しては、実施に係る経費の補助も行います（50万円を上限）。

このほか、学校給食では、物価高騰を受け、令和5年度からの繰越明許費と、令和6年度当初予算に計上している家計負担軽減補助を合わせて給食費を据え置きます（月額で小学校は700円、中学校は800円程度の負担軽減）。

4. 予算額 1,027,812千円

- | | | |
|---------------------|---------------|---------------|
| (1) 子ども医療事業 | 238,355千円[拡充] | (8,253千円) |
| 障害児保育補助事業 | 51,058千円[拡充] | (6,508千円) |
| 産婦健康診査助成事業 | 3,976千円[新規] | |
| 多胎妊婦健診費用補助 | 125千円[新規] | |
| 多胎児家庭交流会 | 56千円[新規] | |
| 子育て世帯訪問支援事業 | 836千円[新規] | |
| (2) 生きがいつくりと介護予防の推進 | 72,715千円 | (関係する事業経費の総額) |
| (3) 再編新設小学校整備事業 | 563,260千円 | |
| 学校再編推進事業 | 5,805千円 | |
| 羽犬塚中学校改修事業 | 85,004千円 | |
| 小学校給食食材料費補助金 | 6,622千円 | (月額200円の軽減 注) |

注 この他、令和5年度からの繰越明許費を合わせて負担軽減を行います。

5. 担当課

市民課・児童保育課（福祉課）・こども家庭サポートセンター
 高齢者支援課
 教育総務課、学校教育課

< フレイル予防講座 >



< 再編新設小学校（筑後南小学校）整備 >



完成間近の体育館棟(1階 筑後南コミュニティセンター)

< 給食費食材料費高騰の状況 >

	給食費 (規定)	物 価 高騰等	本来 負担	補助	実質 負担
小学校	4,400	+500	4,900		▲700
					▲200
					▲500
中学校	4,900	+800	5,700		▲800
					▲800

分野名 「防災・減災対策の強化」

重点

施策 1-3「秩序ある市域の整備」 1-5「道路、河川・水路の整備と保全」
 施策 6-1「防災・減災対策の推進」

1. 主な事業

- (1) 計画的な土地利用と市街地整備の充実
- (2) 河川・水路の整備推進と維持管理
- (3) 地域防災力の向上

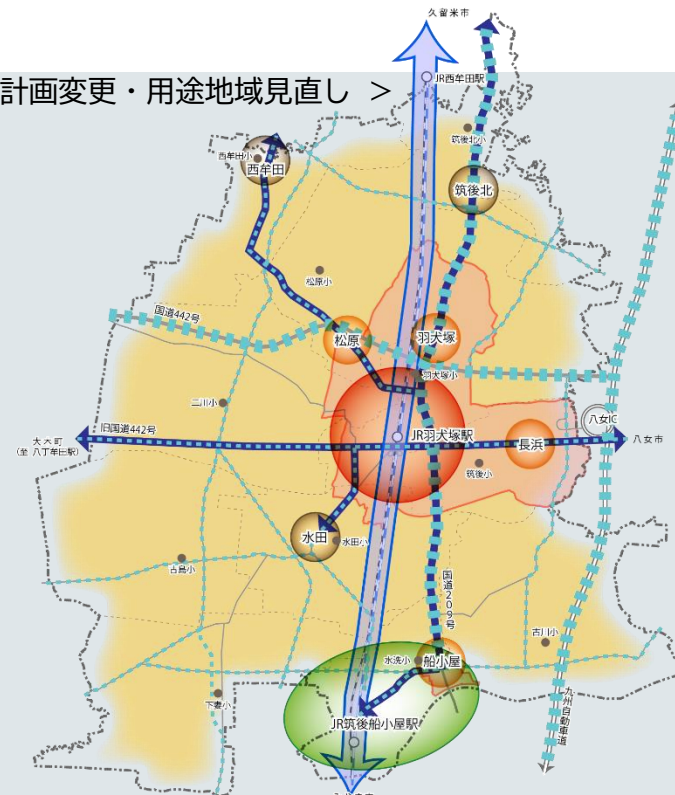
2. ねらい

- (1) 人口減少や激甚化する自然災害に対応するため、都市計画マスタープランに基づき、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の方針のもと、都市計画の見直しを行いながら、持続可能な都市構造の実現を目指します。
 また、JR 羽犬塚駅周辺地区において都市再生整備計画を推進し、頻発・激甚化する水災害に対応した都市機能の防災性・安全性の向上を図りながら、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進や駅前エリアの活力・魅力の向上を目指します。
- (2) 令和7年度までの財政措置期間を重点期間と設定し、河川・水路の改修をはじめ、ため池の耐震改修など防災減災に効果的な機能整備を最優先に、着実に推進します。
- (3) 防災情報の一元化による警戒・対策機能の充実を図ります。また、関係機関や自主防災組織等の関係団体と緊密な連携を図り、災害から市民の生命・財産を守る取組みを進めます。

3. 内容

- (1) 持続可能な都市構造を実現させるため、都市計画マスタープランで拠点地域として位置付けた4つの地区について、新たに用途地域の都市計画決定を行うとともに、災害リスク等を踏まえた既存用途地域の見直しを検討します。
 また、都市再生整備計画を推進するため、国庫補助事業である都市構造再編集集中支援事業を活用し、調整池整備や水路整備、道路整備等に必要な現地測量、用地調査、詳細設計を実施します。

< 都市計画変更・用途地域見直し >



< JR 羽犬塚駅周辺地区・都市再生整備計画(案) >

○JR羽犬塚駅周辺地区 都市再生整備計画(案)の概要

◆【目標】～安全・安心で、ゆとりある暮らしを実現できる田園都市・筑後～
 ・頻発・激甚化する水災害に対応した都市機能の防災性・安全性の向上(防災まちづくり)
 ・低未利用地を活用した中心市街地の再生・活性化及び定住促進(都市のスポンジ化対策)
 ・地域資源を活用した歩きたくなるまちなかの形成(居心地がよく歩きたくなるまちなか)

◆事業主体:筑後市 ◆区域面積:131.4ha(都市機能誘導区域) ◆事業期間:R6年度～R10年度(5カ年)

※今後、土地所有者等との合意や関係機関との協議により、変更になる場合があります。

<p>②道路新設(防災まちづくり)</p> <p>【事業内容】 ○道路新設(市道中役所前線) ○道路改良(市道杉松橋線等)</p>	<p>①浸水対策(防災まちづくり)</p> <p>【事業内容】 ○調整池 ○水路新設・既存水路改修・遊歩防止弁設置 ○公園(仮称)杉松公園※非営利事業</p>
<p>③JR羽犬塚駅前広場再編 (都市のスポンジ化策)</p> <p>【事業内容】 ○調整池(駅前広場再編) ○駅前広場・緑化施設、シェルター等 ○公衆無線LAN(Wi-Fi)サービス</p>	<p>④羽犬塚長浜線(環防通り)</p> <p>(居心地がよく歩きたくなるまちなか)</p> <p>【事業内容】 ○道路(道路幅員の増幅、障害解消) ○駅前広場・緑化施設等 ○商業施設(3階建)再開発</p>
<p>⑤筑後市中央児童遊園 (居心地がよく歩きたくなるまちなか)</p> <p>【事業内容】 ○公園整備</p>	<p>⑥その他</p> <p>【事業内容】 ○道路幅員の増幅(歩道車道)・LED化 ○まちづくり活動推進事業 ○まちづくり活動推進事業 (まちづくりPR活動、まちなかウォーク・ソーシャル社会実験) ○都市再生整備計画 効果分析調査</p>

(2) 排水機能が低下している水路・河川の整備、浚渫等の維持補修を行うことにより浸水被害の軽減を図ります。併せて、流域治水の取り組みである先行排水をより効果的なものとするため、水門動力化にも継続して取り組みます。

防災重点ため池事業では、耐震診断で対策が必要とされた井原堤の耐震対策工事を実施し、地震発生時の氾濫リスクの解消を図ります。

(3) 気象情報や水位計等の河川情報を集約し一元管理する仕組みである「防災プラットフォーム」のシステム導入を行います。新たに設置する浸水センサーや、これまでに設置してきた危機管理型水位計の情報など、様々な情報を組み合わせて浸水リスクの早期把握、避難判断などに役立てます。また、これらの情報はインターネットを通じて一般にも公開していきます。

重点地域を設定しながら取組を続けている避難行動要支援者の個別避難計画の作成については、避難を支援する人に対する「避難支援者保険」に新たに加入し、安心して地域の防災活動に参加できる環境を整えることと合わせて、作成率の向上を目指します。

4. 予算額 509,544 千円

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の充実

- ① 都市計画変更策定事務 24,443 千円
- ② 都市構造再編集中央支援事業（JR羽犬塚駅周辺地区） 221,430 千円[新規]

(2) 河川・水路の整備推進と維持管理

- ① 水路改良事業 83,129 千円
- ② 農村整備総合事業（水門動力化など） 50,802 千円
- ③ クリーク・河川緊急浚渫推進事業 57,000 千円
- ④ 農業用水路しゅんせつ事業 10,000 千円
- ⑤ 防災重点農業用ため池事業 40,000 千円

(2) 地域防災力の向上

- ① 防災プラットフォーム構築 21,902 千円[新規]
- ② 避難行動要支援者対策事務 838 千円[拡充]

5. 担当課

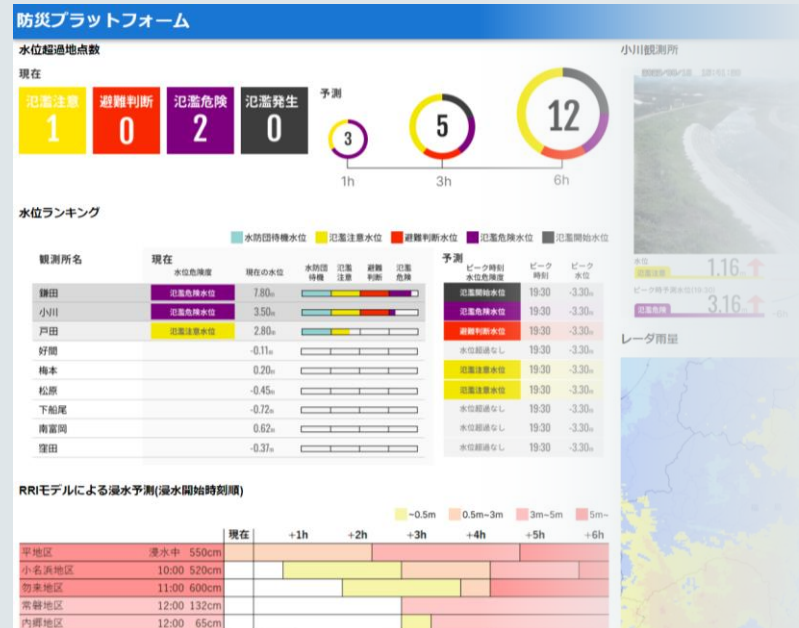
都市対策課、水路課、防災安全課

< 緊急浚渫推進事業 >



浚渫前後の比較イメージ

< 防災プラットフォーム >



プラットフォームシステムの表示画面イメージ

分野名 「地域共生社会づくり」

重点

施策 4 -6 「地域福祉の推進」

施策 7 -1 「市民協働の推進」

1. 主な事業

- (1) 支え合いの意識と人づくり
- (2) 地域コミュニティ活動の活性化

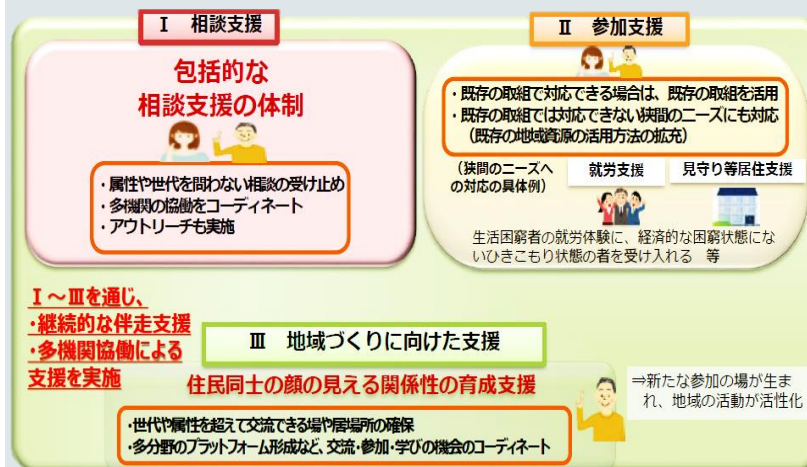
2. ねらい

- (1) 『第2期筑後市地域福祉計画』に基づき、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会等と連携しながら、地域における支え合いの充実に向けて取り組みます。
- (2) 地域での支え合いやコミュニティ活動の維持のために、地域活動の負担軽減に取り組みます。また、行政区及び校区コミュニティ協議会、市民活動団体が相互に連携・協力しながら、多様化する地域課題に対応できるよう支援していきます。

3. 内容

- (1) 地域共生社会の実現に向けて令和5年度から準備事業を開始した重層的支援体制の整備については、令和7年4月に本格実施ができるよう、関係機関と連携しながら取り組みます。
- (2) 人口減少や高齢化の進展、コロナ禍による生活様式の変化を経て、地域社会における人間関係がさらに希薄化しています。「協働のまちづくり」の推進において、地域活動の担い手を確保していくため、市との協働活動の再点検・見直しなどにより地域活動の負担軽減を検討していきます。
令和5年度の5行政区による実証事業により、一定の効果が感じられた地域交流スマートフォンアプリについては、課題や成果の検証も踏まえ、他の行政区への拡大など、地域のデジタル化を通じた負担軽減や地域内交流の促進についても併せて取り組みます。

< 重層的支援体制のイメージ >



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室 編
『「地域共生社会」の実現に向けた重層的支援体制整備事業の実施について』より抜粋

< 地域交流スマートフォンアプリ >



スマートフォンアプリの活用イメージ

4. 予算額 168,322 千円

(1) 支え合いの意識と人づくり

①重層的支援体制整備事業 10,000 千円

(2) 地域コミュニティ活動の活性化

①行政区活動補助金 52,266 千円

②行政区長会事務 67,386 千円

③校区コミュニティ・地域活動支援事業 38,670 千円

5. 担当課

福祉課、協働推進課

< 地域コミュニティ活動 >



分野名 「デジタル化・脱炭素社会の実現」

重点

施策2-1「環境保全と脱炭素社会の促進」

政策7-2「デジタル化の推進」

1. 主な事業

- (1) 脱炭素社会の促進
- (2) デジタル化の推進

2. ねらい

- (1) 市民、事業者、行政が一体となって脱炭素社会に向かっていくために、「筑後市地球温暖化対策実行計画」に則って省エネや再エネなどに関する情報発信を強化し、市民のライフスタイルの転換や事業者の取り組みへの支援を推進していきます。
- (2) 自治体情報システムの標準化・共通化に向けて着実に準備を進めます。
また、使いやすいオンライン・サービスの提供など「行政のデジタル化」と「地域のデジタル化」を2つの柱として取り組みを推進します。

3. 内容

- (1) 令和5年度の「ゼロカーボンシティ宣言」を受け、脱炭素の取り組みを一層強化していきます。令和6年2月に策定した筑後市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出削減に関する対策・施策を実施していきます。
公用電気自動車については、前年度に引き続き5台を導入するとともに、電気自動車の普及につながるよう、一般利用も可能な急速充電設備についても併せて整備します。
- (2) 情報システムの標準化にあたっては、様々な課題を解決しなければいけません。令和6年度はシステムで使用する文字の標準化対応やデータ移行、国が準備する共通の基盤に接続するためのデータ回線など、環境構築を行っていきます。
この他、税公金セルフ収納機の導入を行うなど、令和5年度中に整備した「書かない窓口」や「行かない窓口」などと併せて、市民の利便性に資するフロントヤード（窓口）改革を中心に取り組みを推進します。

< ゼロカーボンシティ宣言 >



< 公用電気自動車の導入 >



公用電気自動車（同タイプイメージ）



整備予定の急速充電設備（イメージ）

4. 予算額 121,298 千円

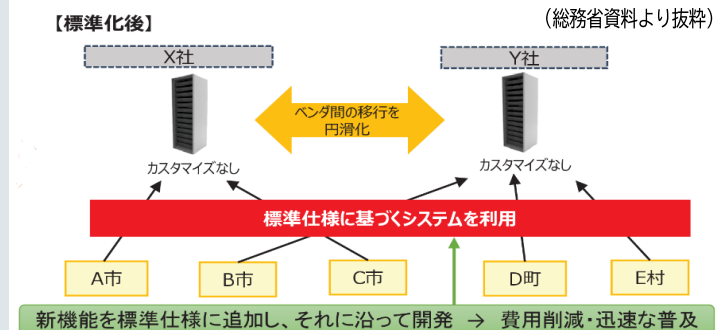
- (1) 地球温暖化防止事業 21,343 千円
- (2) デジタル化の推進
 - ①基幹システム標準化対応 89,964 千円
 - ②行かない窓口 990 千円[新規]
 - 注 行かない窓口の予算は、導入後のシステム利用料です。
 - ③税公金セルフ収納機導入経費 9,001 千円[新規]

5. 担当課

かんきょう課、企画調整課

< 自治体情報システムの標準化・共通化 >

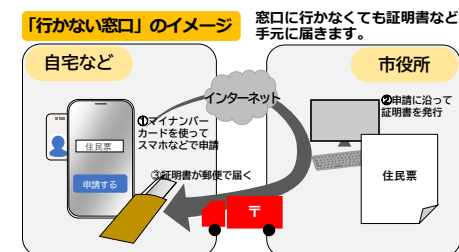
システムの標準化により、各種行政手続きにおける住民・企業等の利便性向上、行政側の人的・財政的コスト低減が期待されています



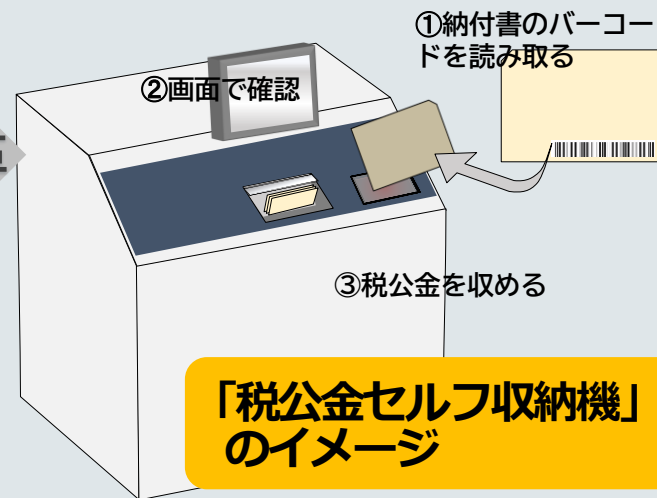
< 税公金セルフ収納機導入 >



フロントヤード改革



【令和5年度予算】
令和6年
3月から
運用開始予定



■その他の事業

事業名 「庁舎整備推進事業」

1. 主な取組

- (1) 筑後市庁舎建設基本計画策定
- (2) オフィス環境基本計画策定
- (3) 庁舎建設事業発注者支援

2. 内容

昭和31年に供用開始した本庁舎は、すでに築後67年を経過しており、大規模地震に対する耐震性への懸念のほか、老朽化の問題、機能面での不便さといった課題を抱えています。

これらを解決するために、庁舎のあり方基本構想で設定した基本理念、『「人」と「未来」をつなぎ、「夢」をつむぐ まちの交流拠点』に基づき、時代が求めるより良い庁舎づくりを進めてまいります。

3. 予算額 52,800 千円

- | | |
|----------------------|-----------|
| (1) 庁舎建設基本計画業務委託料 | 24,200 千円 |
| (2) オフィス環境基本計画業務委託料 | 5,500 千円 |
| (3) 庁舎建設事業発注者支援業務委託料 | 23,100 千円 |

5. 担当課

契約管財課

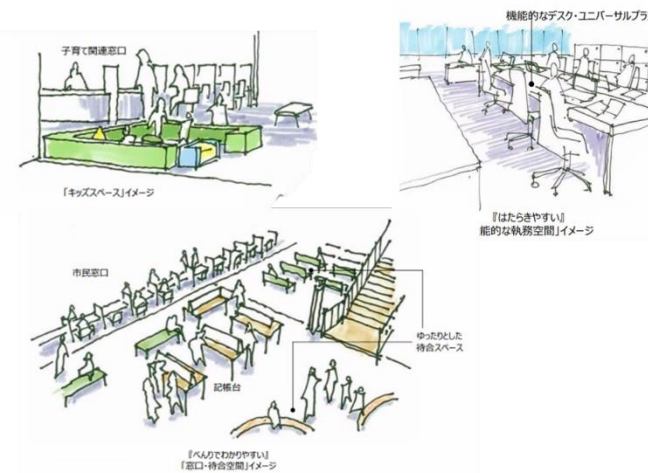
< 庁舎建設基本計画 >



新庁舎イメージ（「筑後市庁舎のあり方基本構想」別冊資料より）

< オフィス環境基本計画 >

来庁者や、職員にとっても快適で機能的なオフィス環境を整備し、市民サービスの向上と事務の効率化につながる計画をつくります。



イラストは「筑後市庁舎のあり方基本構想」より抜粋

事業名 「市制施行 70 周年記念事業」

1. 主な取組

- (1) 市制施行 70 周年記念式典
- (2) その他記念イベントの実施
- (3) 船小屋鉱泉場リニューアル
- (4) 連携協定締結企業とのコラボ企画

2. 内容

- (1) 70 周年を記念して、PR 動画や記念誌を制作し、式典のオープニングを飾ります。式典会場内では、ベジフルオブジェや子ども絵画コンクール作品などを展示し「市民参加・交流の場」としての機運を醸成します。
また、これからの未来に向け「こども未来基金」注を創設し、将来を担う子どもの夢をはぐくみ、笑顔を支え、子どもたちの絆づくりにつながる事業の財源として活用していきます。
- (2) 60 周年事業で実施した「NHKのど自慢」公開番組や未来につなげる環境啓発イベントの実施など、魅力的なイベントを予定しています。
- (3) 筑後市の観光資源でもある「船小屋鉱泉場」のリニューアルを実施します。
- (4) この他、筑後市と連携協定を締結している企業などとのコラボ企画として「演劇記念講演（九州大谷短期大学様）」や「ベジフルフラワー体験イベント（株イズミ様）」など、それぞれの特色を生かした共同事業も実施予定です。

注 こども未来基金については、式典でのこどもの未来応援宣言に基づき創設するため、令和6年度当初予算には含まれていません。



3. 予算額 21,101 千円

主なもの

70周年記念PR動画・記念誌制作委託料	2,422 千円
船小屋鉱泉場リニューアル	13,569 千円
企業等コラボ企画	2,000 千円
その他、式典関係経費など	3,110 千円

4. 担当課（主担当課）

企画調整課、関係各課

筑後市制施行 70周年記念式典

令和6年

10月19日

- 《市の歴史と文化を祝う》 市の歴史や文化を祝い、その誇りを再認識。
- 《市の成果と発展》 これまでの成果や歩みを振り返り、紹介し、未来への期待感を醸成。
- 《市民参加・交流》 市民が集い、共に祝いを分かち合い、交流を深める。
- 《感謝の表明と未来への誓い》 感謝の意を示し、未来に向けて市民と行政が共に歩む決意を新たにする。

